

日本アジア投資株式会社 2015年3月期期末 決算補足資料

決算発表日:5月11日

(ご注意)本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の数値は全て連結ベース(ファンド連結基準・従来連結基準、ともにそれぞれ記載)にて表示しております。

外部環境	P3
決算概況	P4
主要データの推移	P5
PL	P6
BS	P11
CF	P13
(参考情報)	
営業収益・営業利益内訳	P15
投資実行高内訳	P16
投資残高内訳	P19
営業投資有価証券内訳	P20
上場実績	P21
会社概要	P22
収益構造	P23
コア・コンピタンス	P24

外部環境－主要インデックス推移



株式市場・為替動向

- ・ 株式市場: 企業業績回復を受け回復傾向
- ・ 為替動向: 2014年10月末以降一段の円安

IPO市場動向

- ・ 株式市場の回復を反映し、東証マザーズのIPO社数が前期比大幅増

【株式市場の動向】 *2014年3月末を基準値100とする

— 日経平均 — JASDAQ — マザーズ



【対USD円相場の推移】



・業績(従来連結基準)：

- ・(株)ヘルシーサービスなど、国内未上場投資先の売却を実現
- ・一方、大型IPOが無く、26%減収・営業赤字

・財務状況(従来連結基準)：

- ・債務残高をピーク時から6割削減、4月末残高184億円
- ・2015年5月～2016年7月の新返済計画につき、全金融機関の同意を取得
従来よりも融資期間を短縮し、財務制限条項を付さない条件
- ・メガソーラー投資事業向け資金を行使価額修正条項付新株予約権で調達
- ・2015年4月末までに62%行使済み、調達額約10億円

・ファンド/投資の状況：

- ・国内投資体制を強化、有望企業への投資が進捗、ファンド設立協議も進展
- ・三重県、岩手県、宮城県、熊本県でメガソーラー発電所の建設開始
- ・三重県では、2015年4月から一部で売電開始

・コーポレート・ガバナンスの状況：

- ・監査等委員会設置会社へ移行し、役員5名のうち社外取締役2名となる予定

主要データの推移



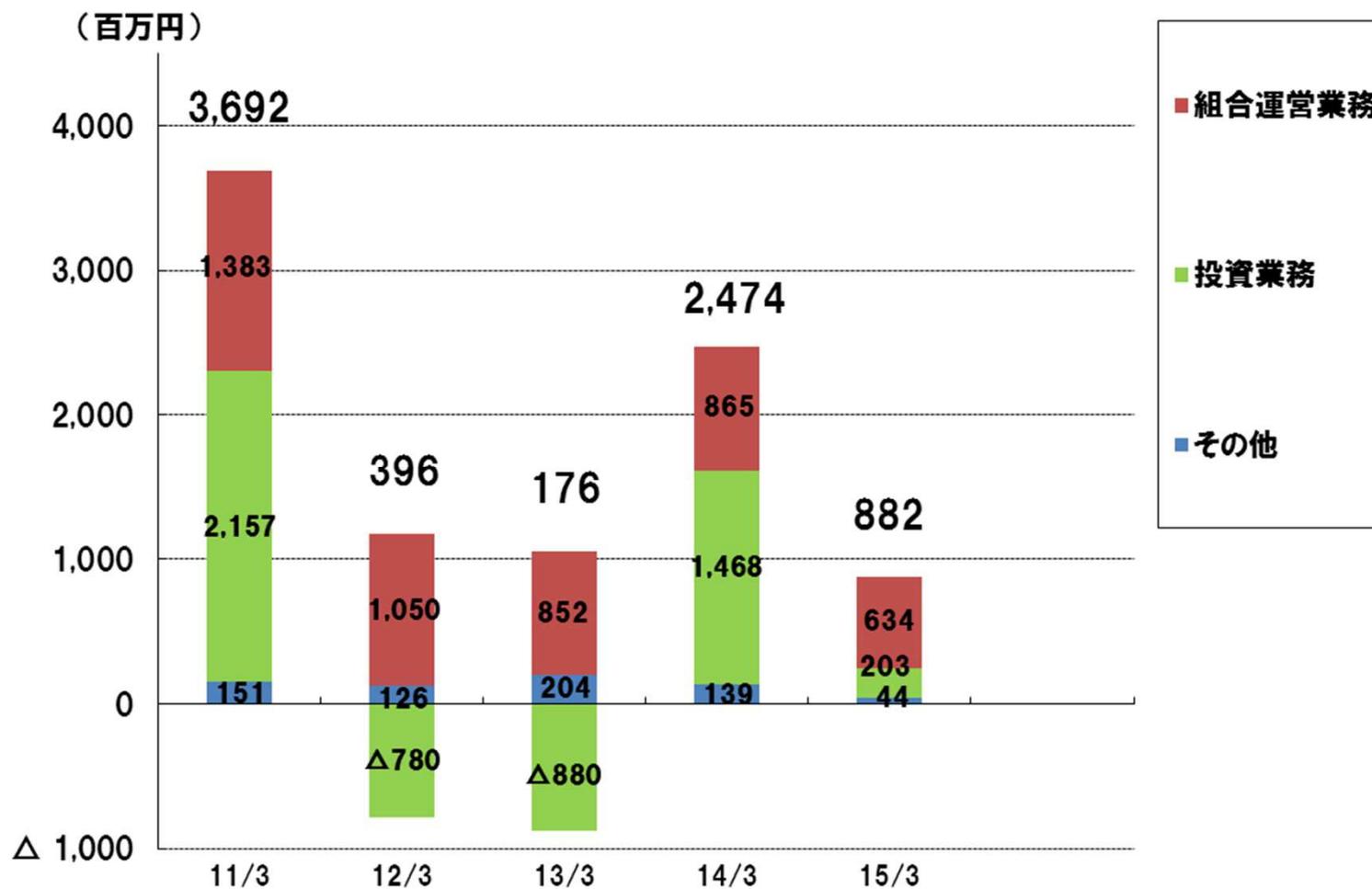
・業績、財務状況

(単位:百万円)	11/3 従来連結 基準	12/3 従来連結 基準	13/3 従来連結 基準	14/3 従来連結 基準	15/3 従来連結 基準	増減率 (%)	14/3 ファンド連結 基準	15/3 ファンド連結 基準	増減率 (%)
業績									
営業収益	10,979	5,396	3,784	6,155	4,532	△26%	8,461	6,935	△18%
営業利益	1,293	△ 1,878	△ 1,823	852	△ 550	-	1,172	533	△55%
経常利益	175	△ 2,477	△ 2,612	374	△ 610	-	617	389	△37%
当期純利益	△ 2,044	△ 2,885	△ 2,575	462	△ 850	-	269	△ 731	-
財務状況									
借入金・社債・予約権付社債残高	32,327	28,275	25,433	24,010	20,193	-			

・ファンドの状況、投資の状況

(単位:百万円)	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3
ファンド設立・資産増加額	1,330	11,926	4,548	-	-
ファンド運用残高	85,755	85,833	85,873	50,888	43,897
投資実行額	3,204	4,545	4,746	4,189	2,728
投資残高	42,268	36,706	33,886	25,862	19,722

PL一営業総利益の内訳



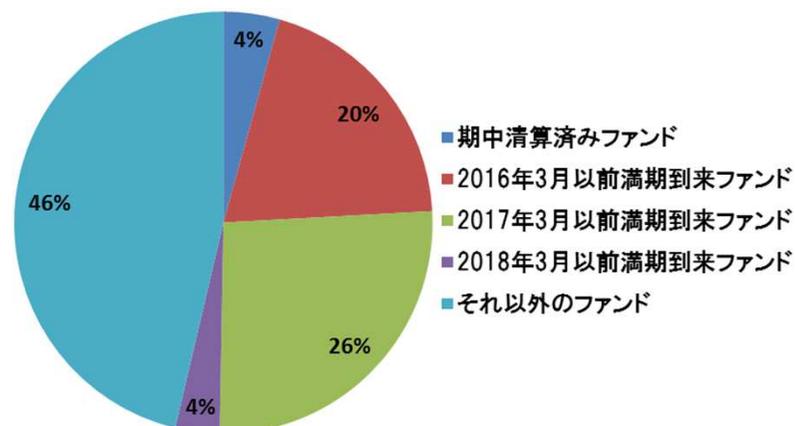
・ファンド設立額、運用残高の推移

(単位:百万円)	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3
ファンド設立・資産増加額	1,330	11,926	4,548	-	-
ファンド運用残高	85,755	85,833	85,873	50,888	43,897

・組合運営報酬の推移(従来連結基準)

(単位:百万円)	11/3 従来連結 基準	12/3 従来連結 基準	13/3 従来連結 基準	14/3 従来連結 基準	15/3 従来連結 基準	増減率 (%)
組合運営報酬 合計	1,383	1,050	852	865	634	△27%
うち 管理報酬等	1,088	966	815	733	571	△22%
うち 成功報酬	295	84	37	132	63	△52%

2015/3管理報酬等の内訳



PL—投資損益 推移



- ・国内上場株式の売却が進捗
未上場企業においても、(株)ヘルシーサービスのM&Aによる売却を始め売却益を獲得
- ・一方、大型のIPO無く、前期比では売却高・実現キャピタルゲインが減少(従来連結基準)
- ・(株)白元の影響で評価損増加するも、引当金繰入額との合計では1,704百万円(前期比15%増)に収束 (従来連結基準)

(単位:百万円)	11/3 従来連結 基準	12/3 従来連結 基準	13/3 従来連結 基準	14/3 従来連結 基準	15/3 従来連結 基準	増減率 (%)
営業投資有価証券売却高	8,584	3,938	2,411	4,656	3,651	△22%
営業投資有価証券売却原価	6,680	3,412	1,385	2,133	1,767	△17%
実現キャピタルゲイン	1,904	526	1,025	2,523	1,883	△25%
営業投資有価証券評価損	627	394	174	45	1,233	2609%
投資損失引当金繰入額	△ 296	978	1,863	1,435	471	△67%
投資損益	1,573	△ 847	△ 1,012	1,042	178	△83%

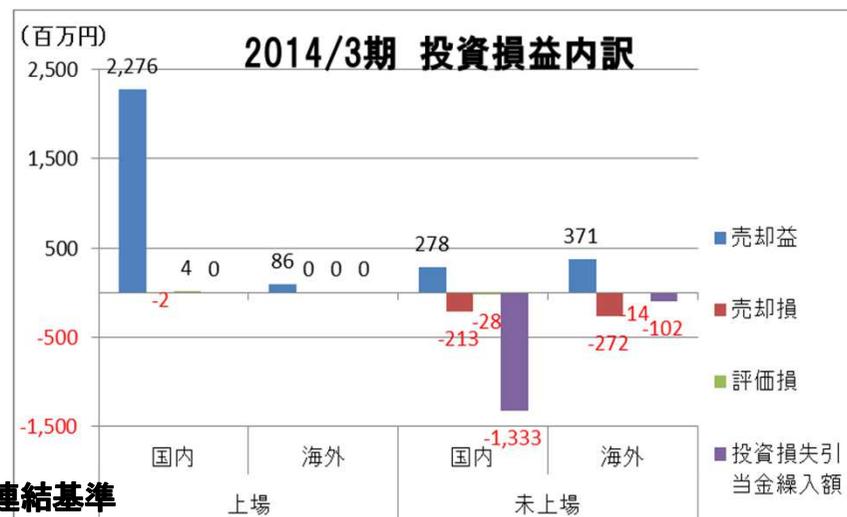
上記表の「営業投資有価証券売却原価」には「営業投資有価証券評価損」は含めておりません。

PL—投資損益 内訳



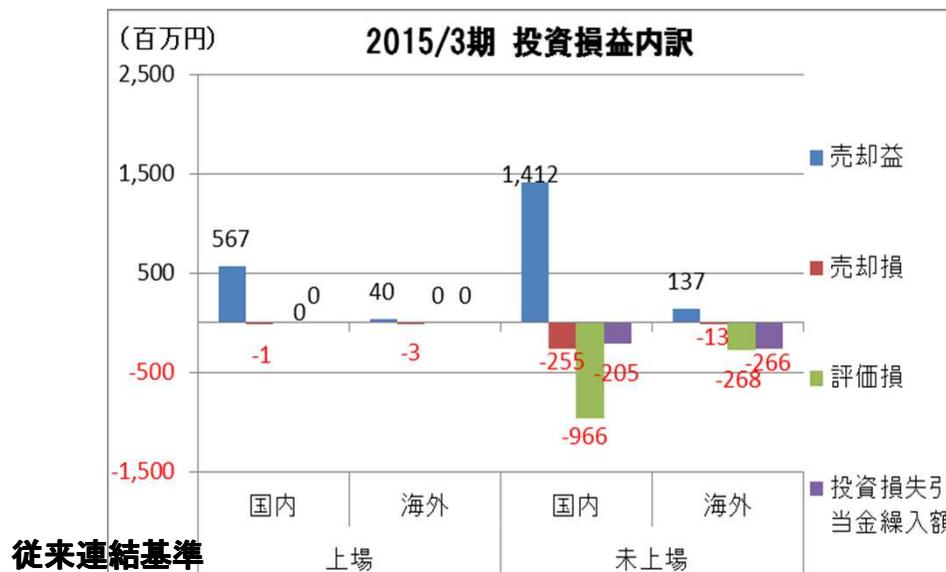
2014/3期(前期):

- ・M&AキャピタルパートナーズのIPO
売却益が収益に大きく寄与



2015/3期(当期):

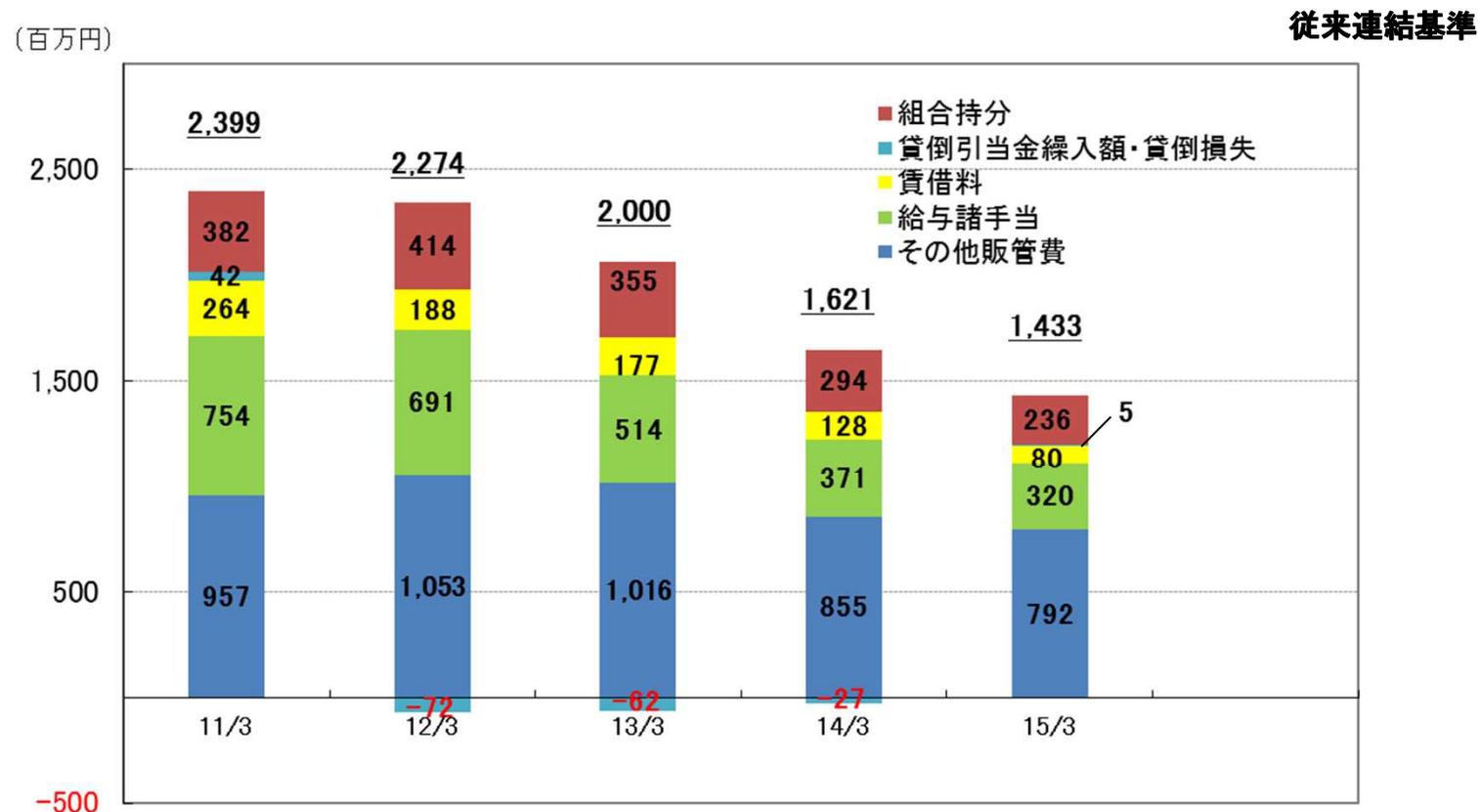
- ・ヘルシーサービス(未上場)の売却益が大きく寄与
- ・(株)白元の影響などで評価損が増加



PL—販売費及び一般管理費



継続的なコスト削減策の実施により、前期比12%減少(従来連結基準)



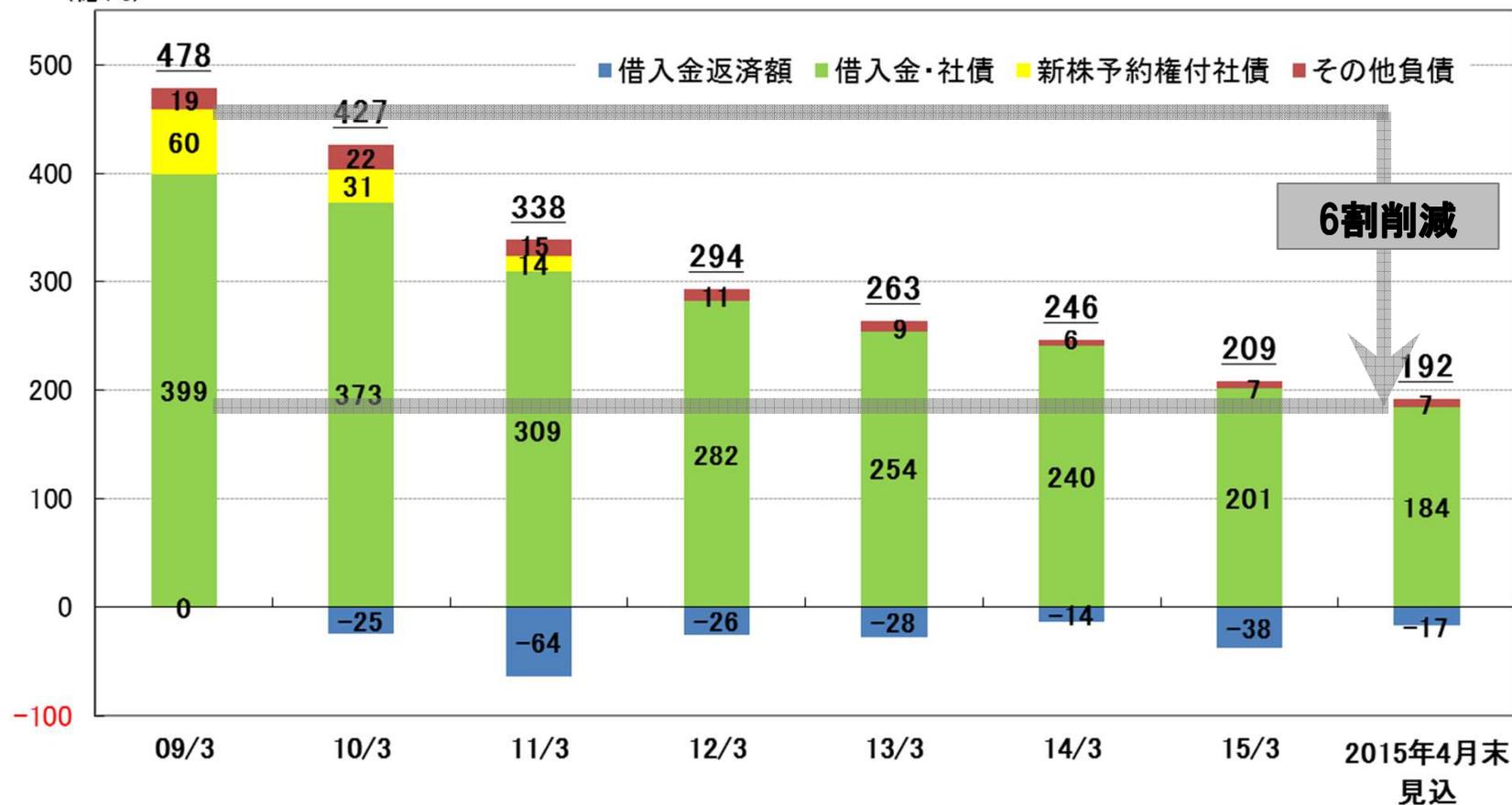
		11/3	12/3	13/3	14/3	15/3
従業員数	連結	133	109	80	46	45
	単体	80	66	42	23	25

BS一負債の状況



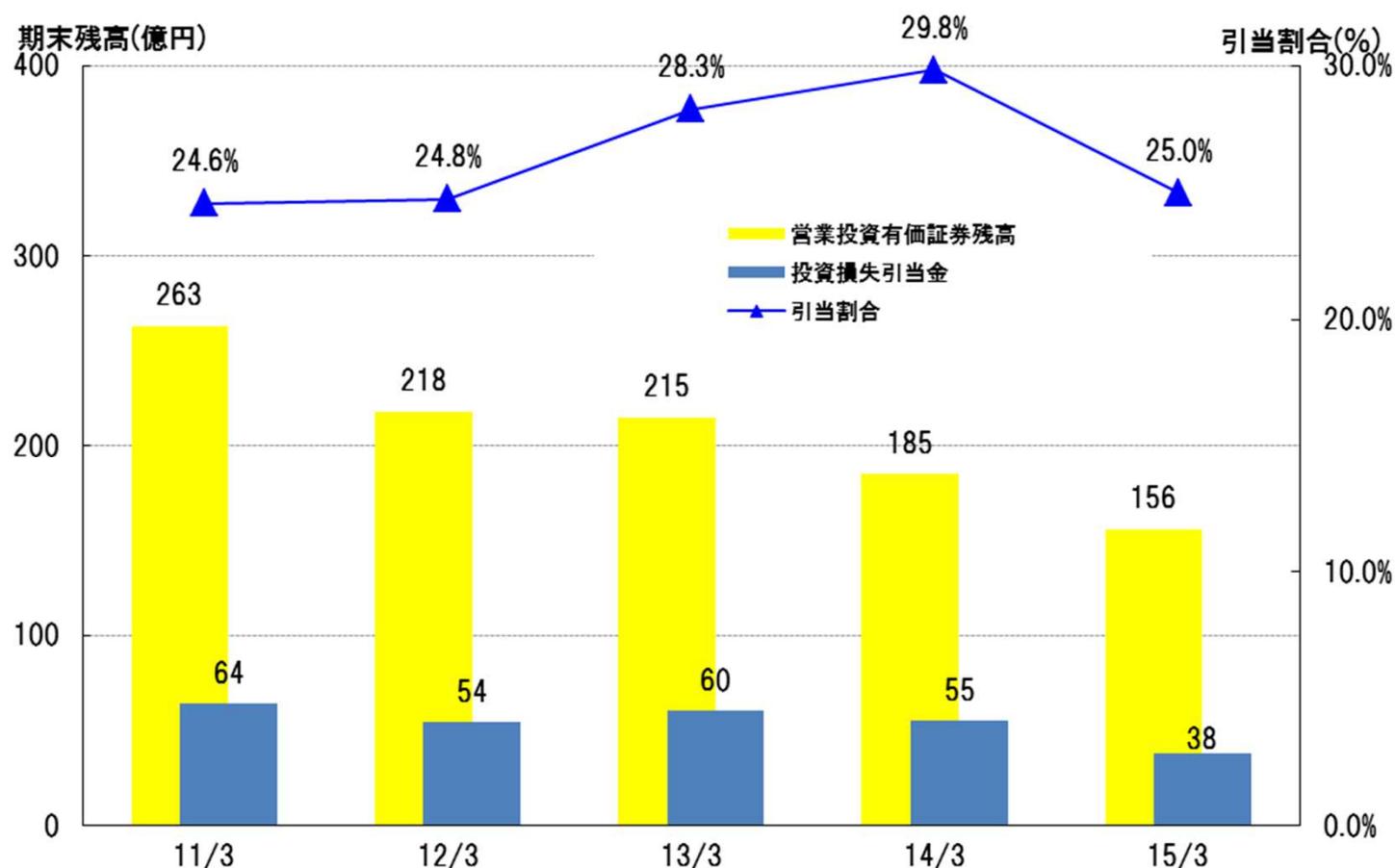
従来連結基準

(億円)



引当済み投資先企業の回収や損失処理に伴い、引当率は25.0%と前期末比4.8ポイント低下

従来連結基準



- ・ 開示データと財務諸表との連動性を高めることが開示データをより有用にすると判断したため、2012/3期末より引当率は有税償却残高等を加味せずに計算しております。
- ・ その結果、営業投資有価証券残高及び投資損失引当金残高は、連結貸借対照表の各残高と一致しております。

- ・営業投資有価証券の回収により、営業CFは511百万円のプラス
前期比では、利益の減少や、新規投資実行のためのファンド出資の増加により、
営業CFは86%減少
- ・投資有価証券の償還による収入が発生したことなどから、投資活動によるCFは
213百万円のプラス（前期比51%減少）
- ・新株予約権関連の収入が発生した一方、借入金返済に伴う支出等により、
財務活動によるCFは3,224百万円のマイナス（前期は1,424百万円のマイナス）
- ・その結果、期末の現金同等物は前期末から2,371百万円減少

(ファンド連結基準)

(単位:百万円)	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	増減率(%)
営業活動によるCF	7,137	738	1,196	3,624	511	△86%
投資活動によるCF	2,215	396	277	437	213	△51%
財務活動によるCF	△ 7,886	△ 4,056	△ 2,838	△ 1,424	△ 3,224	-
CF増減額	1,431	△ 2,948	△ 1,259	2,758	△ 2,371	-
期末残高	9,762	6,813	5,554	8,313	5,942	△29%

(参考情報)

営業収益・営業利益内訳・・・	P15
投資実行高内訳・・・・・・・・・・	P16
投資残高内訳・・・・・・・・・・	P19
営業投資有価証券内訳・・・	P20
上場実績・・・・・・・・・・	P21
会社概要・・・・・・・・・・	P22
収益構造・・・・・・・・・・	P23
コア・コンピタンス・・・・・・・・	P24

PL—営業収益・営業総利益 内訳



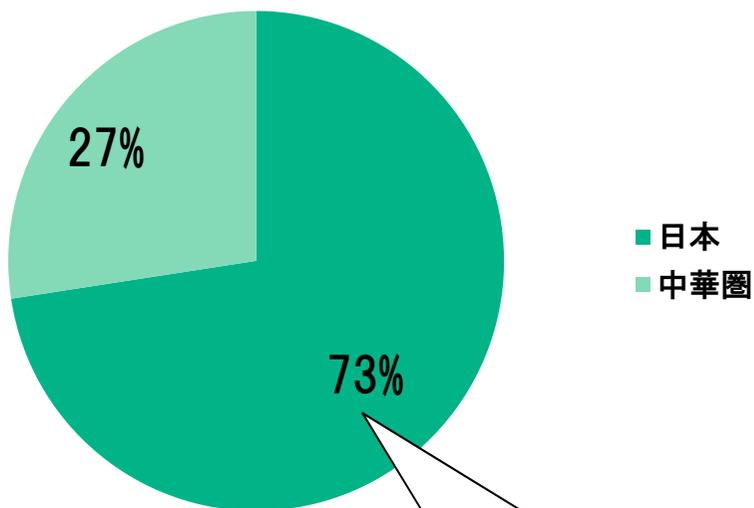
(単位：百万円)	11/3 従来連結 基準	12/3 従来連結 基準	13/3 従来連結 基準	14/3 従来連結 基準	15/3 従来連結 基準	増減率 (%)	14/3 ファンド連結 基準	15/3 ファンド連結 基準	増減率 (%)
<業務別>									
1. 投資事業組合等管理業務									
管理運営報酬等	1,088	966	815	733	571	△22%	372	295	△21%
成功報酬	295	84	37	132	63	△52%	106	75	△30%
営業収益	1,383	1,050	852	865	634	△27%	479	370	△23%
営業原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業総利益	1,383	1,050	852	865	634	△27%	479	370	△23%
2. 投資業務									
営業投資有価証券売却高	8,584	3,938	2,411	4,656	3,651	△22%	7,172	6,219	△13%
インカムゲイン	595	181	95	121	93	△23%	125	117	△6%
組合持分利益等	180	63	194	357	100	△72%	515	166	△68%
営業収益	9,360	4,183	2,701	5,134	3,844	△25%	7,813	6,502	△17%
営業投資有価証券売却原価 / 投資原価	6,680	3,412	1,385	2,133	1,767	△17%	3,535	2,964	△16%
営業投資有価証券売却原価 / 評価損	627	394	174	45	1,233	2609%	172	1,112	545%
投資損失引当金繰入額	△296	978	1,863	1,435	471	△67%	1,922	681	△65%
組合持分損失等	191	178	158	52	168	221%	99	266	168%
営業原価	7,203	4,964	3,582	3,666	3,640	△1%	5,730	5,024	△12%
営業総利益	2,157	△ 780	△ 880	1,468	203	△86%	2,083	1,477	△29%
3. その他									
営業収益	234	162	229	154	53	△65%	169	62	△63%
営業原価	83	35	25	15	9	△39%	27	9	△66%
営業総利益	151	126	204	139	44	△68%	141	53	△63%
合計									
連結営業収益	10,979	5,396	3,784	6,155	4,532	△26%	8,461	6,935	△18%
連結営業原価	7,286	4,999	3,607	3,681	3,650	△1%	5,757	5,034	△13%
連結営業総利益	3,692	396	176	2,474	882	△64%	2,704	1,901	△30%
販売費及び一般管理費	2,399	2,274	2,000	1,621	1,433	△12%	1,532	1,368	△11%
営業利益	1,293	△ 1,878	△ 1,823	852	△ 550	-	1,172	533	△55%
経常利益	175	△ 2,477	△ 2,612	374	△ 610	-	617	389	△37%
当期純利益	△ 2,044	△ 2,885	△ 2,575	462	△ 850	-	269	△ 731	-

投資実行高内訳



◆地域別

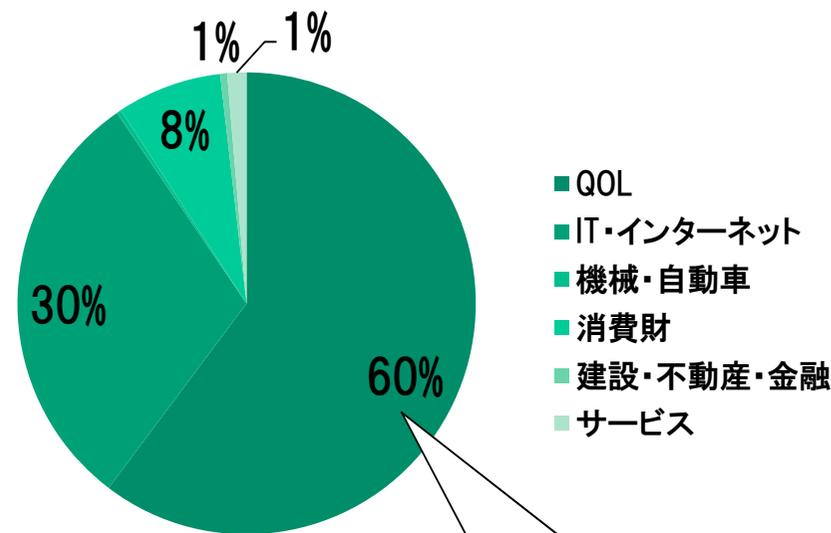
(金額ベース)



日本73%のうち、
メガソーラーが47%

◆業種別

(金額ベース)



QOL60%のうち、
メガソーラーが47%

(自己勘定+ファンド)

・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。

(自己勘定+ファンド)

主な投資実行先(上期)



社名	投資時期	所在地	事業内容
株式会社アクセスブライト	2014年9月	東京都	スマートフォンを中心としたモバイルゲームの中国パブリッシング事業
プラスワン・マーケティング株式会社	2014年9月	東京都	SIMフリー端末の企画、開発、販売
瀋陽邁思医療科技有限公司	2014年 8月、9月	中国	医療機器(呼吸器・酸素発生器)の開発・製造・販売
iHeart Japan株式会社	2014年9月	京都府	ヒトiPS細胞由来の心血管系細胞を用いた革新的次世代医療の研究開発
Twenty Five Miles Limited	2014年7月	中国	中国にてフリーマーケット携帯アプリ「小交易」を運営
株式会社洸陽電機	2014年5月	兵庫県	ESCO事業、メガソーラーEPC事業、省エネルギー支援サービス事業等
FANGDD NETWORK GROUP LTD	2014年5月	中国	不動産仲介サイト「房多多」を中心とする、不動産サービス

主な投資実行先(下期)



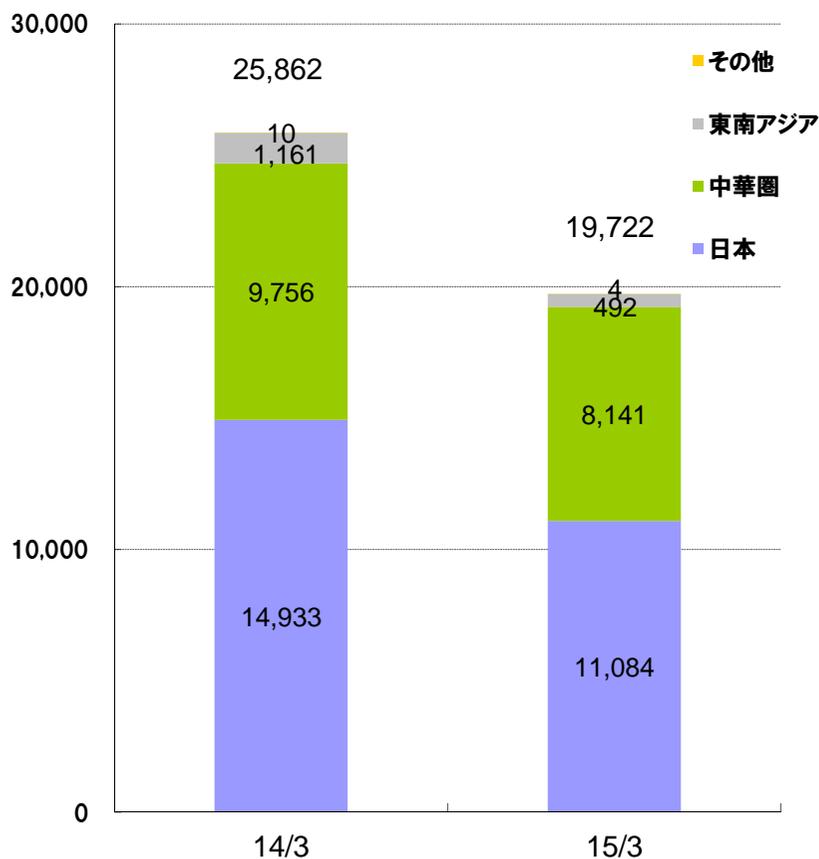
社名	投資時期	所在地	事業内容
株式会社メガカリオン	2015年 3月	京都府	ヒトiPS細胞由来となる血小板製剤の研究開発
株式会社PEZY Computing	2015年 2月	東京都	プロセッサ、PCBボード、システム、ソフトウェアの開発と販売
瀋陽鋭易特軟件技術有限公司	2015年 2月	中国	「エンタープライズ・サービス・バス (ESB)」ミドルウェアの開発・販売
株式会社ジェノミックス	2015年 1月	大阪府	再生誘導医薬の研究開発
株式会社ExaScaler	2014年 11月	東京都	大規模な省力化・省スペース化を可能にするスーパーコンピューター・新サーバーシステムの開発・販売

投資残高内訳



◆地域別

(単位:百万円)

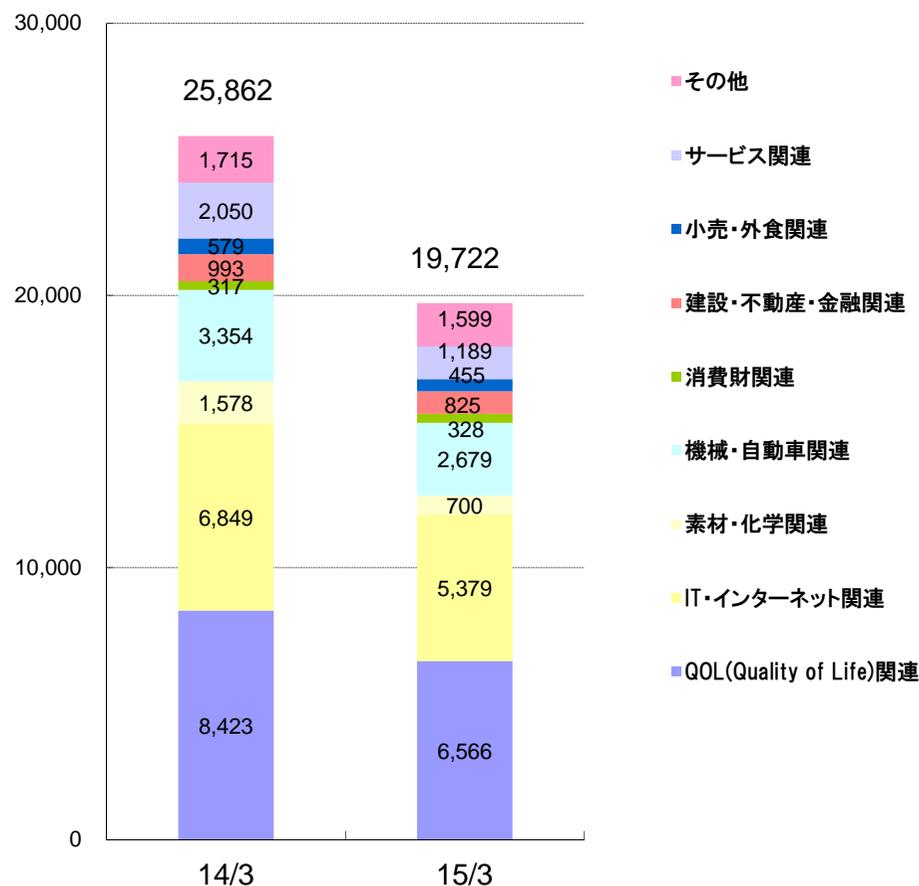


(自己勘定+ファンド)

・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。

◆業種別

(単位:百万円)



(自己勘定+ファンド)

営業投資有価証券内訳



◆地域別

(単位:百万円)

	14/3 従来連結 基準	15/3 従来連結 基準
日本	11,091	7,803
中華圏	3,568	3,019
東南アジア	807	448
その他	1	1
小計 ①	15,469	11,272

◆業種別

(単位:百万円)

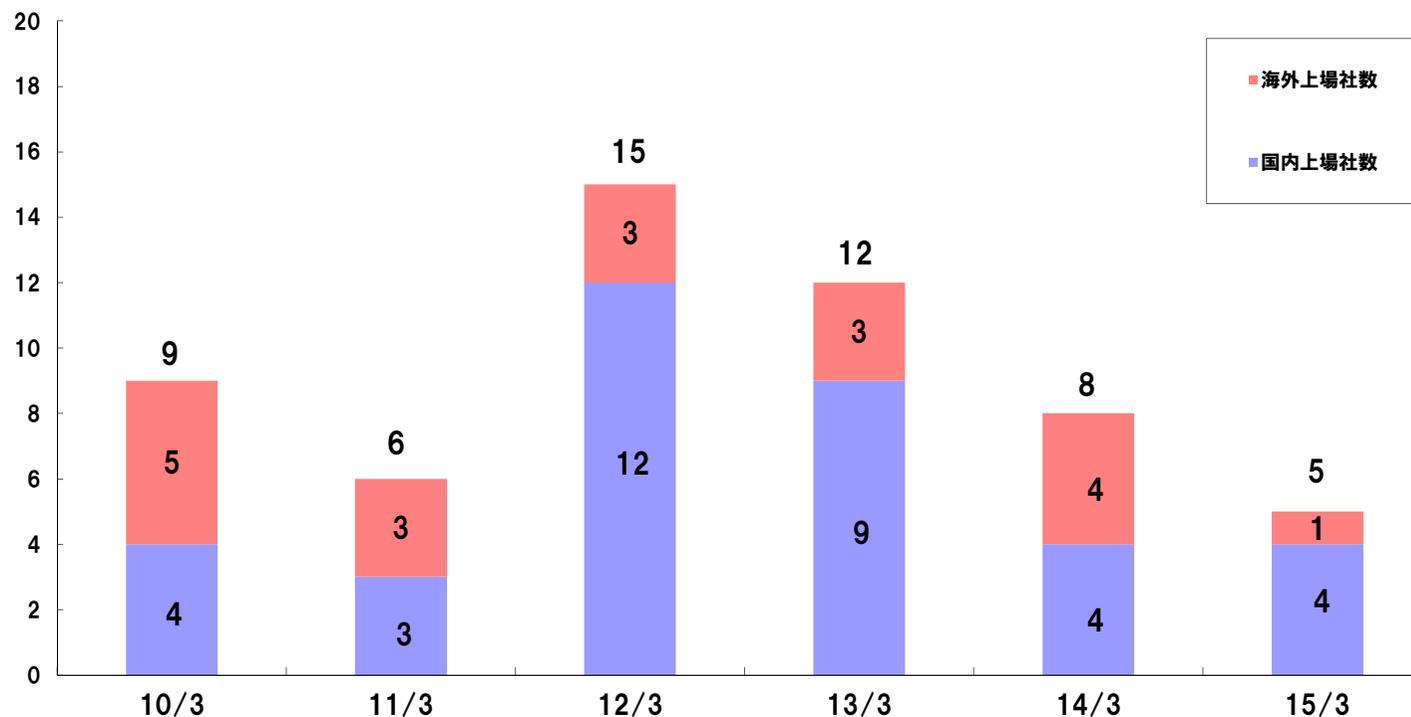
	14/3 従来連結 基準	15/3 従来連結 基準
QOL(Quality of Life)関連	6,027	3,427
IT・インターネット関連	3,734	3,013
素材・化学関連	264	264
機械・自動車関連	1,604	1,323
消費財関連	190	293
建設・不動産/金融関連	921	837
小売・外食関連	523	459
サービス関連	1,199	661
その他	1,001	990
小計 ①	15,469	11,272

ファンドへの出資 ②	2,378	2,831
子会社からの投資 ③	490	382
時価/為替評価差額等 ④	176	1,113
営業投資有価証券残高 ①+②+③+④	18,514	15,600

上場実績



上場社数(単位:社)



初値ベース投資倍率

(単位:倍)

	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3
国内	1.3	1.9	1.4	1.5	15.2	4.9
海外	1.6	0.6	1.9	3.4	2.2	1.8

・新規上場件数には、10/3は1社、11/3は1社、14/3は2社、15/3は2社の株式交換等による上場株式取得分を含めております。
 なお、初値倍率の計算には株式交換による上場株式取得分は含めておりません。平均初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計

会社概要(2015年3月末現在)



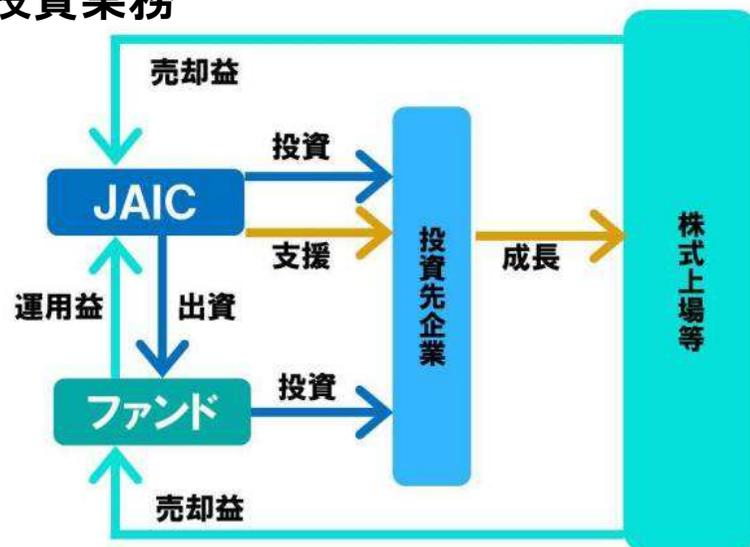
商号	日本アジア投資株式会社 (略称)JAIC
本社所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
設立年月日	1981年7月10日
資本金	4,299百万円
株式上場市場	東京証券取引所 市場第一部
従業員数	単体25名／連結45名
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・投資業務・投資事業組合等の管理業務・その他関連業務
役員	代表取締役 細窪 政 常務取締役 下村 哲朗 取締役 永島 一広 常勤監査役 金屋 憲二郎 社外監査役 工藤 研 社外監査役 安川 均

※ 監査等委員会設置会社へ移行後に予定されている役員構成は、こちらのリリースをご覧ください。
<http://www.jaic-vc.co.jp/vcms/lf/irelease/20150330-2.pdf>

収益構造



投資業務



投資資金は、

- ・当社自身の手元資金からの拠出
 - ・ファンドを通じて国内外のファンド出資者から運用を委託された資金
- の2通りがあります

当社の運営するファンドには、当社自身も一部出資しています

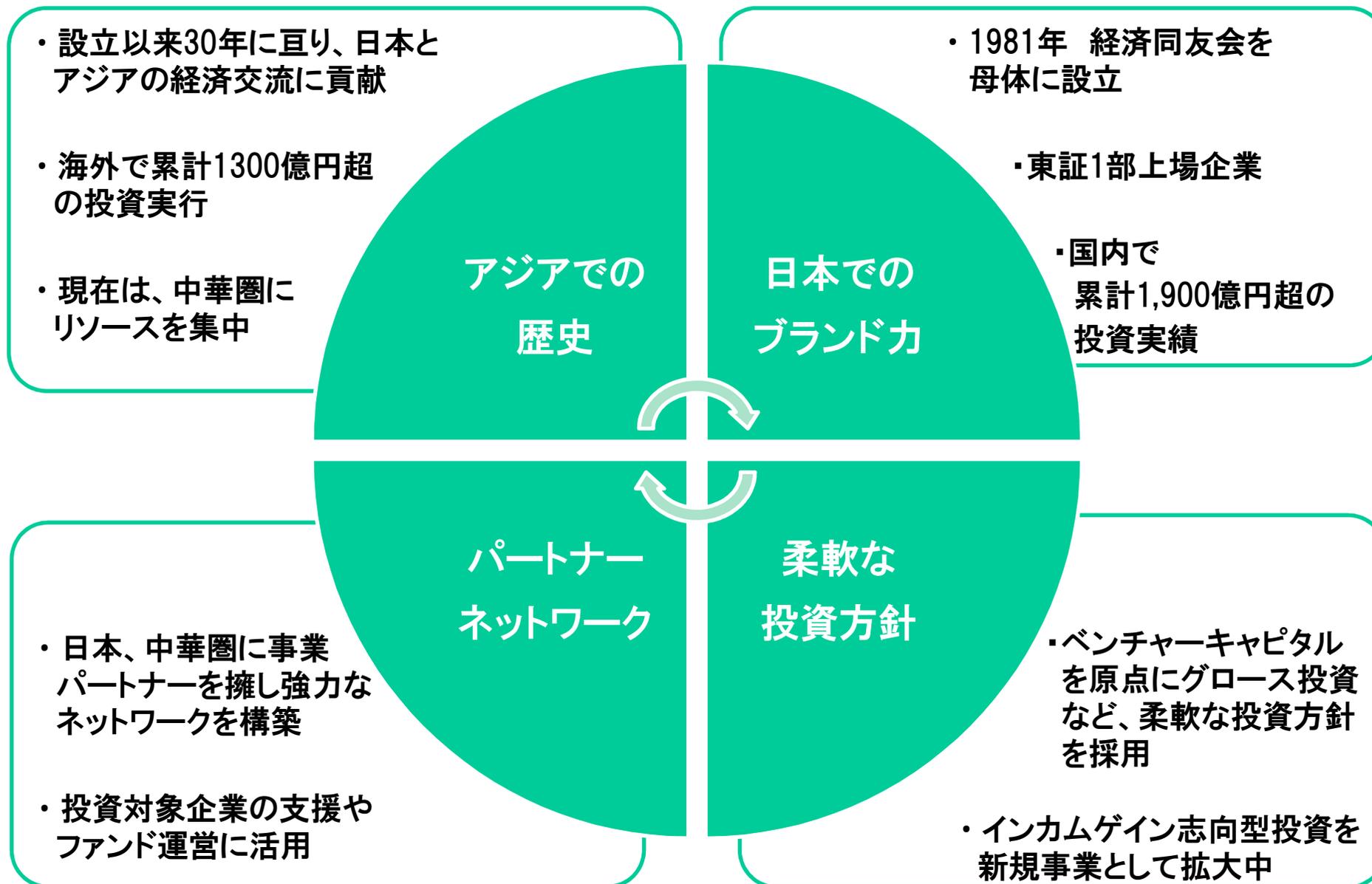
投資事業組合等(ファンド)の管理業務



ファンドの管理業務では、

- ・経常的な管理・運営に対して受領する管理報酬
 - ・ファンドのパフォーマンスに応じて受領する成功報酬
- の2種類の報酬があります

JAICの強み



JAIC

日本アジア投資株式会社

〒101-8570 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル

代表 Tel(03)3259-8518 Fax(03)3259-8511

<http://www.jaic-vc.co.jp>

IRに関するお問合せ先:

常務取締役 下村哲朗

管理グループ 岸本・丸山

IRに関するお問合せアドレス: ir@jaic-vc.co.jp

(ご注意)本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の数値は全て連結ベース(ファンド連結基準・従来連結基準、ともにそれぞれ記載)にて表示しております。